

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	52,037	49,718	49,580	47,119	48,951
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△ 23,890	3,462	5,386	5,269	8,993
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△ 21,616	4,462	3,956	1,987	4,093
連結包括利益	百万円	—	—	1,108	6,355	10,139
連結純資産額	百万円	77,480	97,507	97,413	102,553	111,523
連結総資産額	百万円	2,429,334	2,547,544	2,553,996	2,615,430	2,704,941
1株当たり純資産額	円	349.09	441.45	440.21	463.56	504.34
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 99.93	20.65	18.32	9.20	18.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	18.94
自己資本比率	%	3.10	3.74	3.72	3.82	4.02
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.68	9.61	10.28	10.38	10.50
連結自己資本利益率	%	△ 23.72	5.22	4.15	2.03	3.91
連結株価収益率	倍	—	15.15	13.91	33.69	15.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 23,223	144,655	60,260	58,354	85,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,655	△ 47,611	△ 70,215	△ 38,116	56,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,866	671	△ 3,630	2,289	△ 11,729
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	47,770	145,502	131,938	154,479	284,396
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,624 [541]	1,592 [552]	1,569 [556]	1,556 [547]	1,518 [551]
信託財産額	百万円	46	33	24	11	32

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年度以前は潜在株式がなく、また、平成20年度は1株当たり当期純損失となっているため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表						(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		154,654	284,676	預金		2,367,158	2,374,223
コールローン及び買入手形		1,247	1,743	譲渡性預金		34,570	107,827
買入金銭債権		16,238	11,459	コールマネー及び売渡手形		13,932	24,814
商品有価証券		245	419	借入金		32,860	38,805
金銭の信託		2,583	2,577	外国為替		3	10
有価証券		817,782	782,127	社債		17,000	7,000
貸出金		1,564,181	1,577,936	その他負債		23,748	19,384
外国為替		1,944	1,490	退職給付引当金		7,159	7,069
その他資産		11,972	12,129	役員退職慰労引当金		302	12
有形固定資産		42,733	41,491	睡眠預金払戻損失引当金		855	883
建物		10,218	9,721	ポイント引当金		24	47
土地		29,604	28,987	再評価に係る繰延税金負債		6,571	6,455
リース資産		1,956	1,599	支払承諾		8,689	6,882
建設仮勘定		20	316	負債の部合計		2,512,876	2,593,417
その他の有形固定資産		932	867	(純資産の部)			
無形固定資産		5,618	4,376	資本金		25,000	25,000
ソフトウェア		5,541	4,299	資本剰余金		6,563	6,563
その他の無形固定資産		76	76	利益剰余金		48,898	51,969
繰延税金資産		10,963	4,314	自己株式	△	1,365	△ 1,372
支払承諾見返		8,689	6,882	株主資本合計		79,095	82,159
貸倒引当金	△	23,425	△ 26,684	その他有価証券評価差額金		10,532	16,498
				繰延ヘッジ損益	△	359	△ 438
				土地再評価差額金		10,808	10,640
				その他の包括利益累計額合計		20,980	26,700
				新株予約権		—	33
				少数株主持分		2,477	2,629
				純資産の部合計		102,553	111,523
資産の部合計		2,615,430	2,704,941	負債及び純資産の部合計		2,615,430	2,704,941

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額	金額
経常収益		47,119	48,951
資金運用収益		35,996	33,640
貸出金利息		26,111	24,667
有価証券利息配当金		9,490	8,631
コールローン利息及び買入形利息		218	208
預け金利息		7	8
その他の受入利息		168	124
信託報酬		0	0
役務取引等収益		5,941	6,372
その他業務収益		3,366	6,728
その他経常収益		1,814	2,210
償却債権取立益		841	1,235
その他の経常収益		973	974
経常費用		41,850	39,958
資金調達費用		2,952	2,248
預金利息		2,091	1,478
譲渡性預金利息		69	71
コールマネー利息及び売渡形利息		42	46
債券貸借取引支払利息		0	0
借入金利息		321	294
社債利息		283	212
その他の支払利息		143	144
役務取引等費用		1,353	1,326
その他業務費用		1,017	573
営業経費		28,621	27,036
その他経常費用		7,906	8,774
貸倒引当金繰入額		3,369	4,739
その他の経常費用		4,536	4,035
経常利益		5,269	8,993
特別利益		55	70
固定資産処分益		55	70
特別損失		401	842
固定資産処分損		84	178
減損損失		317	663
税金等調整前当期純利益		4,923	8,221
法人税、住民税及び事業税		209	446
法人税等調整額		2,599	3,510
法人税等合計		2,809	3,957
少数株主損益調整前当期純利益		2,113	4,264
少数株主利益		126	170
当期純利益		1,987	4,093

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		2,113	4,264
その他の包括利益		4,241	5,875
その他有価証券評価差額金		3,291	5,958
繰延ヘッジ損益		1	△ 78
土地再評価差額金		940	—
持分法適用会社に対する持分相当額		9	△ 4
包括利益		6,355	10,139
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		6,216	9,981
少数株主に係る包括利益		138	158

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	金額	金額	金額			金額	金額		
株主資本						その他の包括利益累計額					
資本金						その他有価証券評価差額金					
当期首残高		25,000		25,000		当期首残高		7,244		10,532	
当期変動額						当期変動額					
当期変動額合計		—		—		株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		3,287		5,966	
当期末残高		25,000		25,000		当期変動額合計		3,287		5,966	
						当期末残高		10,532		16,498	
資本剰余金						繰延ヘッジ損益					
当期首残高		6,563		6,563		当期首残高		△ 361		△ 359	
当期変動額						当期変動額					
当期変動額合計		—		—		株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		1		△ 78	
当期末残高		6,563		6,563		当期変動額合計		1		△ 78	
						当期末残高		△ 359		△ 438	
利益剰余金						土地再評価差額金					
当期首残高		47,919		48,898		当期首残高		10,047		10,808	
当期変動額						当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,188		△ 1,188		株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		760		△ 168	
当期純利益		1,987		4,093		当期変動額合計		760		△ 168	
自己株式の処分		△ 1		△ 2		当期末残高		10,808		10,640	
土地再評価差額金の取崩		180		168		その他の包括利益累計額合計					
当期変動額合計		978		3,071		当期首残高		16,931		20,980	
当期末残高		48,898		51,969		当期変動額					
						株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		4,049		5,719	
自己株式						当期変動額合計		4,049		5,719	
当期首残高		△ 1,344		△ 1,365		当期末残高		20,980		26,700	
当期変動額						新株予約権					
自己株式の取得		△ 24		△ 10		当期首残高		—		—	
自己株式の処分		3		3		当期変動額					
当期変動額合計		△ 21		△ 6		株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—		33	
当期末残高		△ 1,365		△ 1,372		当期変動額合計		—		33	
						当期末残高		—		33	
株主資本合計						少数株主持分					
当期首残高		78,138		79,095		当期首残高		2,343		2,477	
当期変動額						当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,188		△ 1,188		株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		133		152	
当期純利益		1,987		4,093		当期変動額合計		133		152	
自己株式の取得		△ 24		△ 10		当期末残高		2,477		2,629	
自己株式の処分		1		1		純資産合計					
土地再評価差額金の取崩		180		168		当期首残高		97,413		102,553	
当期変動額合計		957		3,064		当期変動額					
当期末残高		79,095		82,159		剰余金の配当		△ 1,188		△ 1,188	
						当期純利益		1,987		4,093	
						自己株式の取得		△ 24		△ 10	
						自己株式の処分		1		1	
						土地再評価差額金の取崩		180		168	
						株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		4,182		5,905	
						当期変動額合計		5,140		8,969	
						当期末残高		102,553		111,523	

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,923	8,221
減価償却費		3,108	3,093
減損損失		317	663
持分法による投資損益(△は益)	△	19	24
貸倒引当金の増減(△)		1,748	3,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)		491	△ 89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		30	△ 290
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△	243	28
ポイント引当金の増減額(△は減少)		12	23
資金運用収益	△	35,996	△ 33,640
資金調達費用		2,952	2,248
有価証券関係損益(△)	△	539	△ 3,918
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		18	△ 70
為替差損益(△は益)	△	13	△ 10
固定資産処分損益(△は益)		28	107
貸出金の純増(△)減	△	7,271	△ 13,754
預金の純増減(△)		58,825	7,063
譲渡性預金の純増減(△)	△	9,007	73,257
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		8,695	5,945
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		24	△ 104
コールローン等の純増(△)減		2,331	4,283
商品有価証券の純増(△)減	△	19	△ 174
コールマネー等の純増減(△)		2,013	10,881
外国為替(資産)の純増(△)減	△	195	453
外国為替(負債)の純増減(△)	△	17	6
資金運用による収入		35,320	33,296
資金調達による支出	△	3,767	△ 4,480
その他	△	5,302	△ 10,462
小計		58,446	85,811
法人税等の支払額	△	92	△ 470
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,354	85,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	431,553	△ 374,502
有価証券の売却による収入		135,682	202,024
有価証券の償還による収入		259,123	230,006
有形固定資産の取得による支出	△	1,049	△ 1,134
有形固定資産の売却による収入		287	293
無形固定資産の取得による支出	△	605	△ 392
資産除去債務の履行による支出		—	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	38,116	△ 56,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		—	△ 10,000
劣後特約付社債の発行による収入		7,000	—
配当金の支払額	△	1,188	△ 1,189
少数株主への配当金の支払額	△	5	△ 5
自己株式の取得による支出	△	24	△ 10
自己株式の売却による収入		1	1
リース債務の返済による支出	△	493	△ 525
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,289	△ 11,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		22,541	129,916
現金及び現金同等物の期首残高		131,938	154,479
現金及び現金同等物の期末残高		154,479	284,396

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名 四銀代理店株式会社
四銀ビジネスサービス株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
四銀キャピタルリサーチ株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった四銀ビル管理株式会社は、平成24年7月23日に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 2社

会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して

おります。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,476百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債

連結情報(連結財務諸表)

権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)
- (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会最終の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当連結会計年度末現在の打ち切り支給額未払分298百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社におきましては、従来どおり内規に基づき、「役員退職慰労引当金」を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 1,195百万円
出資金 226百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,166百万円
延滞債権額 63,663百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 73百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 9,953百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 74,857百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,256百万円
- ※7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,002百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 124,478百万円
計 124,478百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,014百万円
借入金	18,330百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	67,077百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	9百万円
保証金等	840百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 481,678百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 471,428百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における評価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,049百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 27,312百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,782百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) 一百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 15,000百万円
- ※14. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 6,394百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

- ※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,378百万円
株式等売却損 1,007百万円
株式等償却 1,175百万円
- ※2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(高知県内)
- | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|--------|---------------------------------|
| 営業店舗3カ所 | 土地及び建物 | 248
(うち土地 144)
(うち建物 104) |
| 遊休資産2カ所 | 土地 | 1 |
- (高知県外)
- | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|--------|---------------------------------|
| 営業店舗1カ所 | 土地及び建物 | 264
(うち土地 144)
(うち建物 119) |
| 遊休資産4カ所 | 土地及び建物 | 149
(うち土地 149)
(うち建物 0) |

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	13,280百万円
組替調整額	△ 4,258百万円
税効果調整前	9,022百万円
税効果額	△ 3,064百万円
その他有価証券評価差額金	5,958百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△ 225百万円
組替調整額	104百万円
税効果調整前	△ 120百万円
税効果額	41百万円
繰延ヘッジ損益	△ 78百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△ 4百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△ 4百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4百万円
その他の包括利益合計	5,875百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

事項	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,616	45	7	2,654	(注)1、(注)2

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		33	
合計			—		33	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	647	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	284,676百万円
その他預け金	△ 279百万円
現金及び現金同等物	284,396百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	300	270	—	29
無形固定資産	—	—	—	—
合計	300	270	—	29

②未経過リース料期末残高相当額等

	百万円	
1年内	百万円	32
1年超	百万円	—
合計	百万円	32
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	
支払リース料	百万円	77
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	70
支払利息相当額	百万円	2
減損損失	百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内	百万円	127
1年超	百万円	145
合計	百万円	273

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約6割、有価証券が約3割で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。

デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。

② 金融商品のリスク

信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。

流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。

デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。

ヘッジ会計は、固定金利貸出金の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。

厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

(4) 市場リスク管理に関する定量的情報

当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) で計測して管理しております。

金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。

計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストイングを定期的に実施して、VaRの有効性を検証しております。

平成25年3月31日の市場リスク量は27,464百万円で、内訳は金利リスク量が6,133百万円、価格変動リスク量が21,330百万円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	284,676	284,676	—
(2) コールローン及び買入手形	1,743	1,743	—
(3) 買入金銭債権	11,459	11,459	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	419	419	—
(5) 金銭の信託	2,577	2,577	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,774	12,951	176
その他有価証券	760,971	760,971	—
(7) 貸出金	1,577,936	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 26,235	—	—
	1,551,700	1,567,122	15,421
(8) 外国為替(*1)	1,487	1,487	—
資産計	2,627,810	2,643,408	15,598
(1) 預金	2,374,223	2,375,609	1,386
(2) 譲渡性預金	107,827	107,843	16
(3) コールマネー及び売渡手形	24,814	24,814	—
(4) 借入金	38,805	38,805	—
(5) 外国為替	10	10	—
(6) 社債	7,000	7,176	176
負債計	2,552,681	2,554,260	1,578
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	457	457	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(865)	(865)	—
デリバティブ取引計	(407)	(407)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。
 自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。
- 貸出金
貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。
- 外国為替
外国為替のうち、売渡外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 社債
 当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	百万円	6,660
② 非上場外国証券 (*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	百万円	226
④ 関連会社株式 (*1)	百万円	1,195
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	百万円	297
合計	百万円	8,381

- (*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。
- (*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	254,250	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	1,743	—	—	—	—	—
買入金銭債権	11,459	—	—	—	—	—
有価証券	139,896	98,350	130,322	130,989	204,626	0
満期保有目的 の債券	0	5,000	5,000	2,900	—	—
うち国債	—	5,000	5,000	—	—	—
地方債	0	0	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,900	—	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	139,895	93,349	125,322	128,089	204,626	0
うち国債	85,000	15,000	49,000	70,500	168,000	—
地方債	17,235	23,263	20,229	9,377	5,883	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	36,716	54,136	26,016	35,183	15,951	0
その他	943	949	30,077	13,028	14,792	—
貸出金 (*)	423,823	279,488	228,177	136,831	159,697	264,116
合計	831,173	377,839	358,500	267,820	364,324	264,116

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込まれない21,110百万円及び期間の定めのないもの64,690百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金 (*)	2,007,600	289,305	75,588	686	1,042	—
譲渡性預金	107,827	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	24,814	—	—	—	—	—
借入金	19,682	2,193	1,202	7,259	8,263	204
社債	—	—	—	—	7,000	—
合計	2,159,924	291,499	76,790	7,946	16,306	204

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円 1

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,873	10,020	146
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,929	29
	その他	—	—	—
	小計	12,774	12,951	176
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,774	12,951	176

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,912	16,294	8,617
	債券	579,379	561,173	18,206
	国債	352,436	340,898	11,537
	地方債	77,892	75,529	2,363
	短期社債	—	—	—
	社債	149,050	144,745	4,305
	その他	61,047	57,886	3,161
	小計	665,339	635,354	29,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,870	21,614	△ 4,743
	債券	71,655	71,738	△ 83
	国債	47,590	47,649	△ 58
	地方債	506	506	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	23,558	23,582	△ 24
	その他	7,105	7,144	△ 39
	小計	95,631	100,497	△ 4,865
合計		760,971	735,851	25,119

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11,011	188	1,007
債券	167,722	6,362	7
国債	133,414	4,988	6
地方債	9,735	535	0
短期社債	—	—	—
社債	24,572	839	0
その他	24,514	123	544
合計	203,248	6,674	1,559

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式1,148百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しく下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク (自己査定における債務者区分・外部格付) を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,577	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,123
その他有価証券	25,123
(△) 繰延税金負債	8,619
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,503
(△) 少数株主持分相当額	41
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	36
その他有価証券評価差額金	16,498

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	69,389	64,386	49	49
	為替予約	—	—	—	—
	売建	43,554	—	403	403
	買建	4,224	—	4	4
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	457	457	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,039	12,223	△ 687
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	その他		—	—	—
合計	—	—	—	△ 687	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		7,965	—	△ 177
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約	—		—	—	
合計	—	—	—	△ 177	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 37,952
年金資産 (B)	28,663
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 9,289
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	3,785
未認識過去勤務債務 (F)	△ 1,565
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 7,069
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 7,069

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額 (百万円)
勤務費用	827
利息費用	670
期待運用収益	△ 576
過去勤務債務の費用処理額	△ 501
数理計算上の差異の費用処理額	1,143
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用	1,562

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率
1.4%
- (2) 期待運用収益率
2.1%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 33百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 254,500株
付与日	平成24年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月9日から平成25年8月8日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	254,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	254,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり173円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.107%
予想残存期間	3.44年
予想配当 (注) 2	1株当たり5円50銭
無リスク利子率 (注) 3	0.090%

(注) 1. 予想残存期間 (3.44年) に対応する期間 (平成21年3月2日から平成24年8月8日まで) の株価実績に基づき算出しております。

2. 過去1年間の配当実績であります。
3. 予想残存期間 (3.44年) に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,956百万円
退職給付引当金	2,571百万円
有価証券評価損	1,201百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円
繰延ヘッジ損益	251百万円
その他	1,970百万円
繰延税金資産小計	21,952百万円
評価性引当額	△ 9,009百万円
繰延税金資産合計	12,942百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,619百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 8,628百万円
繰延税金資産の純額	4,314百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当金の増減	10.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4%
住民税均等割等	0.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,115	15,305	7,530	48,951

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	504.34
1株当たり当期純利益金額	円	18.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.94

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	504.34
純資産の部の合計額	百万円	111,523
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,662
うち新株予約権	百万円	33
うち少数株主持分	百万円	2,629
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,845

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	18.96
当期純利益	百万円	4,093
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,093
普通株式の期中平均株式数	千株	215,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.94
当期純利益調整数	百万円	—
普通株式増加数	千株	203
うち新株予約権	千株	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区 分	平成24年3月期末	平成25年3月期末
破綻先債権	1,557	1,166
延滞債権	62,607	63,663
3カ月以上延滞債権	155	73
貸出条件緩和債権	5,865	9,953
合計	70,186	74,857

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。